

平成 3 0 年度
蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書

平成 3 0 年 1 0 月

蒲郡市

I. はじめに

1. 地方創生の動き

「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を踏まえ、本市の地方創生に向けた取組を計画的かつ効果的に推進していくため、基本目標と施策の基本的方向及びそれに基づく事業をまとめた平成 27 年度から平成 31 年度（2019 年度）までの 5 年間の計画です。

平成 29 年度は、地方創生推進交付金を活用しながらこれまでの取り組みを発展させるとともに産業振興などの新たな取組を展開しました。

2. 総合戦略における4つの戦略

総合戦略では、蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を見据え、各種事業を展開することで2060年における本市の人口について61,000人を目指すこととしました。

そのため、国が定めるまち・ひと・しごと創生の政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に即した①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりに関する戦略を掲げました。

（1）子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

- ・ 出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

（2）活力あるまち、しごとづくり戦略

- ・ 質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通し、産業の活性化を推進します。

（3）新しい人の流れづくり戦略

- ・ 人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

（4）時代にあった地域づくり戦略

- ・ 地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。
- ・ 東三河地域の持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

3. 評価結果報告書について

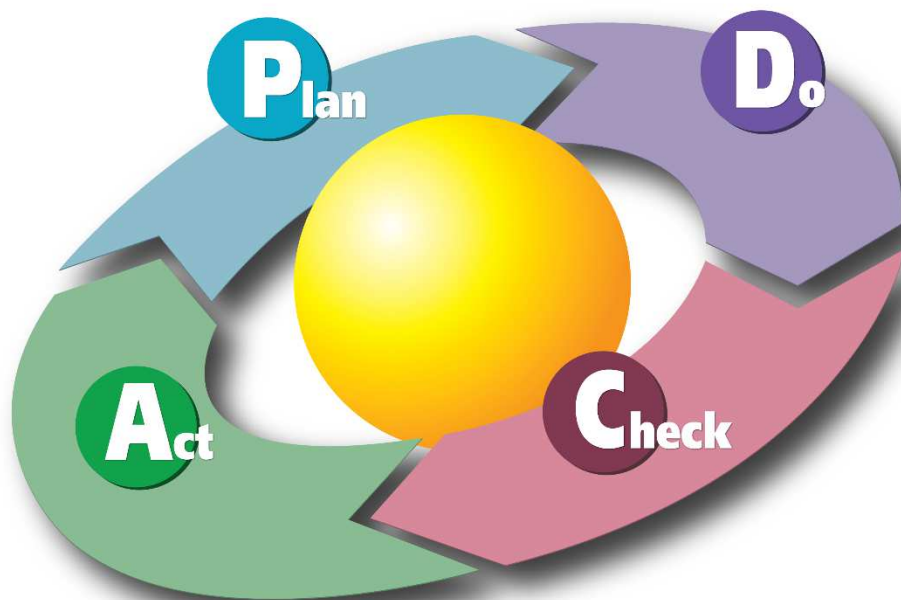
この結果報告書は、総合戦略に掲げる4つの個別戦略の総合評価を取りまとめ、年次報告として公表するものです。

Ⅱ．総合戦略の効果検証

1．総合戦略の評価の仕組み

本総合戦略では、基本目標に係る数値目標を設定するとともに、それぞれの具体的な施策については重要業績評価指標（K P I）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてP D C Aサイクルを運用します。

産学官勤労の有識者で構成する「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」から意見を聴取しながら効果を検証し、施策や事業の追加、見直しなど、必要に応じて本総合戦略の改訂を行ないます。



Ⅲ. 平成 29 年度の取組みについて

戦略 1 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

基本目標

出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
合計特殊 出生率	1.42 (2008 年～ 2012 年)	—	—	—	H31.3 公表予定		1.5 (2013 年～ 2017 年)



重要業績評価指標（K P I）

1－1 希望に応じた結婚・出産支援

① 若者の出会い・交流の場の創出

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
市内に居住 する新規婚 姻者数 (年間)	720 人	674 人	682 人	690 人			800 人
マッチング 件数 (年間)	—	5 組	16 組	9 組			20 組

〈具体的な事業〉

- ・婚活応援事業

② 安心して出産可能な環境づくり

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
出生数 (年間)	562 人	602 人	525 人	538 人			600 人

〈具体的な事業〉

- ・市民病院事業（産婦人科医の確保）
- ・一般不妊治療費助成事業

1－2 子ども・子育て支援の充実

① 母子保健の充実

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
こんにちは赤ち ゃん訪問事業の 訪問率(毎年)	97.4%	95.9%	95.7%	96.0%			98.0%
ゆったりした気 分で子どもと過 ごせる時間があ る母親の割合 (毎年)	69.4%	72.0%	70.8%	72.0%			75.0%

〈具体的な事業〉

- ・母子保健事業（乳幼児健診、教室等）
- ・楽しく子育てできるまちづくり事業
- ・各種予防接種事業
- ・あいち医療通訳システム事業

② 子ども医療費助成制度の充実

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
中学校 3 年生までの医療費助成 (毎年)	100%	100%	100%	100%			100% (継続実施)

<具体的な事業>

- ・子ども医療費助成事業
- ・未熟児養育医療給付事業

③ 保育園・児童館等の充実

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
放課後児童クラブ待機児童数 (年間)	—	—	—	86 人			0 人
保育園待機児童(年間)	0 人 (待機児童ゼロを維持)	0 人	0 人	0 人			0 人 (待機児童ゼロを維持)
児童館利用者(年間)	166,778 人	176,120 人	179,055 人	173,537 人			170,000 人

※放課後児童クラブ待機児童数については平成 29 年度の総合戦略の改訂により新規追加

<具体的な事業>

- ・保育園関連事業
- ・児童館関連事業
- ・児童遊園地等関連事業
- ・放課後児童健全育成事業

④ 子育て支援体制の充実

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
地域子育て支援 センターの利用 者数（年間）	7,581 組 16,813 人	5,745 組 12,442 人	5,961 組 12,845 人	6,060 組 13,409 人			9,500 組 21,000 人
ファミリー・サ ポート・センタ ー登録者数 （年間）	237 人	303 人	351 人	368 人			300 人
ラグナシアプー ル助成利用者数 （年間）	3,646 人	3,909 人	4,124 人	4,581 人			4,000 人 ↓ 5,000 人

※ラグナシアプール助成利用者数については平成 29 年度に目標値を 4,000 人から
5,000 人に上方修正

<具体的な事業>

- ・地域子育て支援センター運営事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・児童福祉支援、病児・病後児保育事業
- ・子育てコンシェルジュ事業
- ・楽しく子育てできるまちづくり事業（再掲）
- ・ラグナシアプール利用助成事業

1-3 ワーク・ライフ・バランスの実現

① ワーク・ライフ・バランスの推進

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
愛知県ファ ミリー・フ レンドリー 企業登録数 （累計）	12 社	12 社	11 社	12 社			17 社

※愛知県ファミリー・フレンドリー企業とは

社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業を
登録する愛知県の制度

<具体的な事業>

- ・男女共同参画推進事業
- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業

1－4 こころの豊かな教育の推進

① こころの豊かな教育の実現

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
小中学校全 学年の 35 人 学級 (毎年)	—	100%	100%	100%			100% (継続実施)

<具体的な事業>

- ・少人数学級対応事業
- ・外国人児童生徒教育推進事業
- ・特別支援教育推進事業
- ・その他学校教育関連事業

1－5 健康づくりの推進

① 子どもから高齢者までの健康増進

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
乳幼児予防 接種率 (毎年)	75.8%	77.5%	81.1%	82.0%			80.0%
喫煙率 (毎年)	13.5% (平成 25 年度)	12.5 % (平成 26 年度)	12.7% (平成 27 年度)	12.9% (平成 28 年度)			12.0%

<具体的な事業>

- ・蒲郡いきいき市民健康づくり事業
- ・ヤングエイジ健診
- ・職域と連携した健康づくり事業
- ・中学生のピロリ菌検査事業
- ・各種健診、検診事業（特定健診・がん検診・骨粗しょう症・歯周病）
- ・生活習慣病予防事業（教室・保健指導）
- ・運動サポートセンター運営事業
- ・各種予防接種事業（再掲）
- ・その他健康づくり関連事業

主な成果及び課題

1－1 希望に応じた結婚・出産支援

- ・出生数は近年 500 人前後で推移しており、KPI として設定している 600 人を目指していくために、きめ細やかな子育て支援及び子育て環境の整備が必要である。

1－2 子ども・子育て支援の充実

- ・平成 29 年 4 月から既存の 12 園に加えて東部、塩津保育園を加えた 14 園で延長保育を実施。
- ・平成 29 年 4 月からすべての放課後児童クラブにおいて閉館時間を午後 7 時まで延長することで子育て支援の充実を図っている。

1－3 ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・男女共同参画社会を推進するために、放送作家の鈴木おさむ氏を講師に「楽しい家族にするために男性ができること」と題して出産・家事・育児について男性は何ができるのかをテーマに講演会を実施した。

1－4 こころの豊かな教育の推進

- ・英語に対する学びの意欲を高めるため「外国人英語指導助手（ALT）」を 3 名体制から 4 名体制へ増員し、各学校への ALT 派遣が隔週から毎週実施でき、英語教育の充実を図った。

1－5 健康づくりの推進

- ・平成 29 年度から胃がん撲滅のためピロリ菌を中学生時期に検査し、感染者に除菌治療を行なった。
- ・健康づくりの運動指導を実施するための機器を導入し、専門の運動指導者による個別指導、各種教室・講座を実施し、市民の生活習慣病予防や介護予防、健康寿命の延伸を目指すため、保健センター内に運動サポートセンターを開設した。

■今後の展開

- ・蒲郡市総合戦略まち・ひと・しごと創生総合戦略の最重点課題として位置づけた項目であるため、さらなる充実に取り組んでいく。

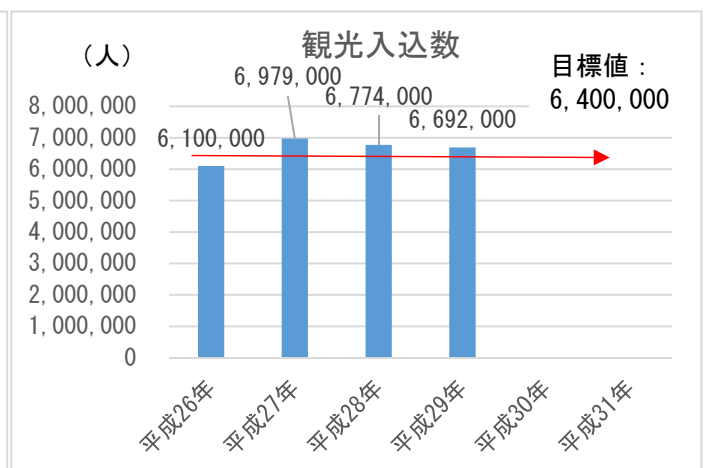
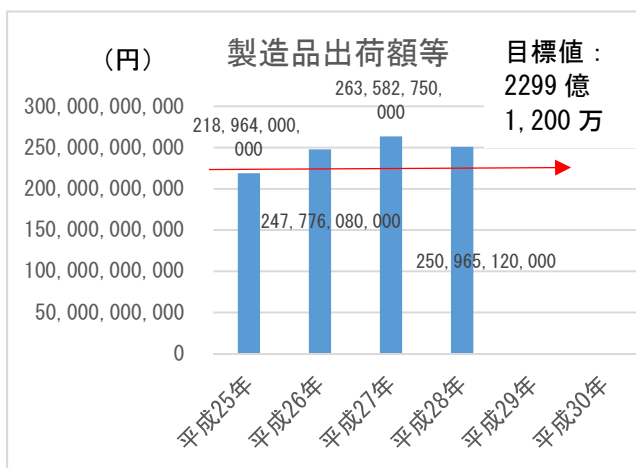
(平成 30 年度の主な取組み)

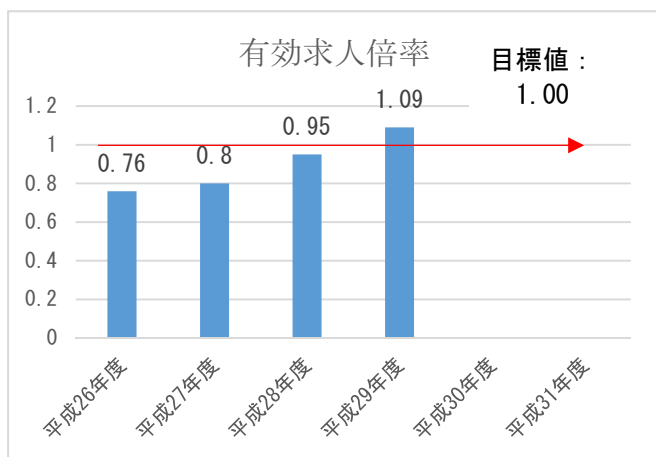
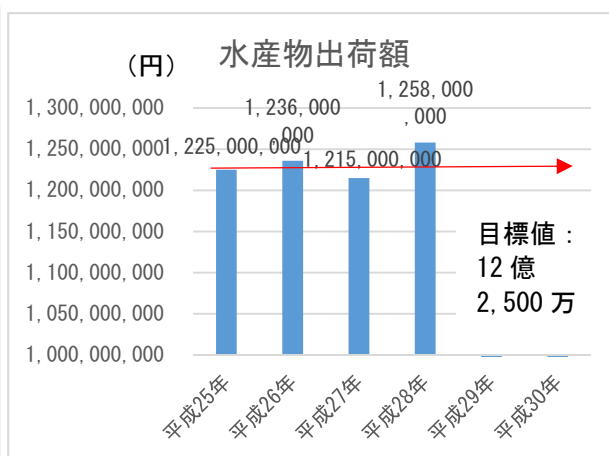
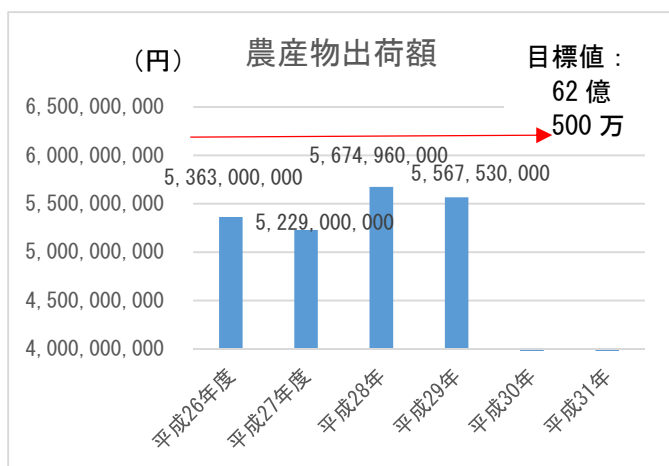
- | | |
|----------------------|------------------|
| ・児童クラブ建設・設置事業 | ・児童発達支援センター整備事業 |
| ・2 歳児クラス実施園の拡大 | ・産婦健康診査事業 |
| ・子育て世代包括支援センター開設準備事業 | |
| ・ロタウイルス予防接種事業 | ・ヒトパピローマウイルス検査事業 |

基本目標

質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通じ、産業の活性化を推進します。

数値目標	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
製造品出荷 額等 (年間)	2,189 億 6,400 万円 (平成 25 年)	2,477 億 7,608 万円 (平成 26 年)	2,635 億 8,275 万円 (平成 27 年)	2,509 億 6,512 万円 (平成 28 年)			2,299 億 1,200 万円 (平成 31 年 5 % 増を目標とする)
観光入込数 (年間)	610 万人 (平成 26 年)	697.9 万人 (平成 27 年)	677.4 万人 (平成 28 年)	669.2 万人 (平成 29 年)			640 万人 (平成 31 年 5 % 増を目標とする)
農産物出荷 額 (年間)	53 億 6,300 万円	52 億 2,900 万円	56 億 7,496 万円	55 億 6,753 万円			62 億 500 万円
水産物出荷 額 (年間)	12 億 2,500 万円 (平成 25 年)	12 億 3,600 万円 (平成 26 年)	12 億 1,500 万円 (平成 27 年)	12 億 5,800 万円 (平成 28 年)			12 億 2,500 万円
有効求人倍 率 (年間)	0.76	0.80	0.95	1.09			1.00





重要業績評価指標（K P I）

2－1 地場産業の競争力強化

① 地場産業の振興

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
創業相談件数(年間)	—	39 件	52 件	38 件			48 件
創業件数 (年間)	—	8 件	28 件	17 件			10 件 ↓ 15 件
販路拡大事業者数 (年間)	—	15 社	17 社	12 社			10 社 ↓ 20 社

※創業件数については平成 29 年度に目標値を 10 件から 15 件に上方修正

※販路拡大事業者数については平成 29 年度に目標値を 10 社から 20 社に上方修正
＜具体的な事業＞

- ・産業力向上事業
- ・中小商工業等金融対策事業
- ・くらふとフェア蒲郡開催事業
- ・その他一般商工振興事業
- ・国外販路開拓事業
- ・商店街活性化事業
- ・商工会議所事業支援費

② 新規投資・事業化支援

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
補助金等採択件数 (5 年間)	1 件	2 件	3 件	3 件			3 件

＜具体的な事業＞

- ・地域経済循環創造事業交付金制度
- ・蒲郡市企業再投資促進補助金

③ 企業誘致の促進

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
新規企業立地件数 (5 年間)	—	0 件	1 件	1 件			3 件

＜具体的な事業＞

- ・企業誘致促進事業

2-2 観光の振興

① 観光の振興

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
宿泊観光客 数（年間）	63 万人	68.8 万人	65.8 万人	70.2 万人			70 万人
外国人宿泊 観光客数 （年間）	3.8 万人	10.3 万人	9.1 万人	9.4 万人			5.3 万人

<具体的な事業>

- ・国内外観光プロモーション事業
（シティプロモーション事業、宿泊利用促進事業を含む）
- ・蒲郡市観光協会事業支援費
- ・シティドレッシング事業
- ・その他一般観光振興事業

2-3 農業・水産業の振興

① 農業の振興

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
主力農産品 等売上高 （年間）	36 億 8,000 万 円	36 億 0,064 万円	39 億 5,097 万円	39 億 1,769 万円			44 億 6,500 万円

<具体的な事業>

- ・新規就農・農地集積支援事業
- ・食農教育実践事業
- ・農産品等国内外販路開拓等事業
- ・国外販路開拓事業（再掲）
- ・その他農業振興事業

② 水産業の振興

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
新規漁業就 業者数 （5 年間）	—	1 人	1 人	1 人			4 人

<具体的な事業>

- ・新規漁業就業者支援事業
- ・その他水産振興事業

2－4 新産業の振興

① ヘルスケア産業の振興

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
ヘルスケア 分野の連携 事業数 (5年間)	—	0件	0件	0件			1件

<具体的な事業>

- ・産学官連携事業（ヘルスケア分野）
- ・蒲郡再生医療産業化推進事業
- ・蒲郡市ヘルスケア基本計画推進事業

2－1 地場産業の競争力強化

- ・平成 29 年度に蒲郡商工会議所と連携し、商工会議所内にコワーキング E G G を開設した。創業の最終的な後押しとなる施設となるよう今後この場所を周知・活用していく。

2－2 観光の振興

- ・地方創生交付金を活用し国内外へプロモーションを強化している。宿泊観光客数が 70 万人を回復した。また、外国人宿泊観光客数についてもインバウンド需要が落ち着いてきている中、10 万人弱で推移している。

2－3 農業・水産業の振興

- ・平成 29 年度において水産物成分分析を行い、蒲郡で水揚げされる水産物が他の地域で水揚げされるものとの差別化を図ることができた。分析結果を積極的に活用し、漁価単価の上昇、漁師所得の向上を目指し水産業の振興を図っていく。
- ・農業については、地方創生交付金を活用してきたが、生産額は天候等に左右されることが多い。比較的天候に左右されず、付加価値を付けることができる加工品の開発、海外（香港、台湾）にも目を向けることで新たな販路開拓を行ってきた。蒲郡産農産品のブランド力の向上をさせることで、農家所得を向上させる。

2－4 新産業の振興

- ・がまごおり産学官ネットワーク会議で愛知工科大学と市内企業と連携して人工衛星の製作に取り組み始めた。今後発展して航空宇宙産業への参入の足がかりとし、大学との連携、新産業分野への参入を期待したい。

■今後の展開

- ・地方創生交付金を活用し、地域産業の販路拡大・販路開拓、創業支援・中小企業支援を行なうことで所得の向上、働く場の創出を行ってきた。有効求人倍率や宿泊観光客数などで K P I を達成してきている。地域産業の底上げを図るために今後も支援やプロモーションを継続しながらも、自立した産業となるよう事業者等と連携して事業に取り組んでいく。

（平成 30 年度の主な取組み）

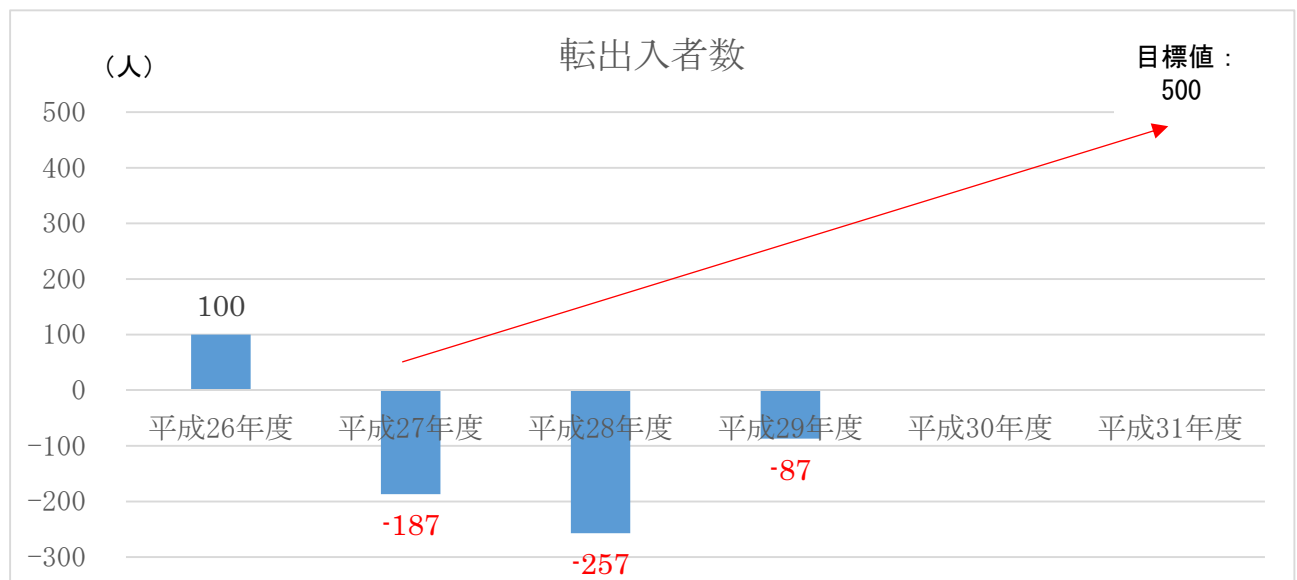
- ・プレミアム付商品券発行事業費補助事業
- ・水産物成分分析結果活用事業

戦略 3 新しい人の流れづくり戦略

基本目標

人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくなため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

数値目標	基準値 (H26)		H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
転出入者 数	100 人	単年	-187 人	-70 人	170 人			5 年間で 500 人の 社会増
		累計	-187 人	-257 人	-87 人			



重要業績評価指標（K P I）

3－1 若者の地元への定着

① 地域学習の充実

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
生命の海科学館ワークショップ等参加者数 (年間)	18,746 人	21,932 人	21,175 人	20,998 人			20,000 人
教育普及活動における企業等の協力者数 (年間)	71 団体	65 団体	68 団体	63 団体			75 団体

<具体的な事業>

- ・生命の海科学館管理運営事業

② 地域大学・高校との連携

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
地域大学・高校との連携事業数 (年間)	37 件	37 件	34 件	47 件			40 件

<具体的な事業>

- ・各種市内実施イベント等

③ インターンシップの推進

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
地元大学のインターンシップ受入企業数 (年間)	2 社	5 社	5 社	7 社			5 社 ↓ 15 社

※地元大学のインターンシップ受入企業数については平成 29 年度に目標値を 5 社から 15 社に上方修正

<具体的な事業>

- ・三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアムの取組推進

3-2 移住・定住の推進

① 地域の魅力発信

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
転出入者数 (年間)	100 人	-187 人	-70 人	170 人			毎年 100 人の社会増
宿泊観光客数 (年間) (再掲)	63 万人	68.8 万人	65.8 万人	70.2 万人			70 万人

<具体的な事業>

- ・シティプロモーション事業
- ・定住促進事業
- ・国内外観光プロモーション事業 (再掲)

② 空き家の利活用

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
空き家バンク マッチング件数 (年間)	—	—	0 件	0 件			毎年 5 件

<具体的な事業>

- ・定住促進事業 (再掲)
- ・空き家調査事業
- ・空き家バンク事業

3-3 活気あるまちづくりの推進

① 市民協働の推進

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
まちづくり センターの 登録団体数 (累計)	122 団体	119 団体	124 団体	126 団体			132 団体

<具体的な事業>

- ・まちづくり推進事業

② 文化・スポーツの振興

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
生涯学習講座参加者数 (年間)	182,630 人	177,988 人	181,450 人	179,604 人			188,000 人
体育施設利用者数 (年間)	492,350 人	462,305 人	450,014 人	467,291 人			500,000 人

<具体的な事業>

- ・生涯学習事業
- ・体育振興事業

③ 世界大会の誘致

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
世界大会の誘致 (5年間)	—	0	0	2			5年間で 2大会誘致

④ 三河港（蒲郡地区）の利用促進

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
クルーズ船寄港回数 (5年間)	—	—	1回	3回			5年間で 5回

※平成29年度に新規で設定

<具体的な事業>

- ・クルーズ船誘致受入事業
- ・輸出入貨物助成事業

3-1 若者の地元への定着

- ・地元にある愛知工科大学の学生へ市内企業を知ってもらい、就職を促進するため、「あうカフェ」を開催した。平成30年2月2日、5日、6日の3日間開催し、市内企業9社、延べ52人の学生に参加してもらい地元企業の魅力を知る機会となった。本格的な就職活動を前に蒲郡市内への就職が選択肢として考えることで市内企業の就職促進にも繋がることを期待できる。

3-2 移住・定住の推進

- ・3年ぶりに社会増となったが、大きな要因として外国人が増えていることがある。日本全体で人口減少社会に突入している中、東京一極集中が進み、今後地方の都市では地域間競争が進んでいくと予想される。住むところを提供するだけではなく、働くところや住みやすい環境を整えるなど総合的な取り組みが必要である。また、制度の積極的な周知、プロモーションを強化することでの蒲郡市に住みたいと思わせるような工夫が必要である。
- ・空き家バンクのマッチング件数については空き家物件の増加のために地元と協力して行った空き家の調査の際に空き家バンクに登録してもらうよう周知を行なうなど物件の増加に取組み利用者のニーズに応えられるよう取り組んでいる。マッチング件数を増やしていくために新たな視点での取組みが今後必要である。

3-3 活気あるまちづくりの推進

- ・平成29年7月30日から8月6日までテザー級世界選手権蒲郡大会、平成29年10月15日から22日までセーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会を海陽ヨットハーバーで開催し、多くの国と地域の選手が蒲郡を舞台に戦いを繰り広げた。
- ・文化講演事業として「名古屋フィルハーモニー交響楽団2018ニューイヤーファミリーコンサート」を平成30年1月14日、宝くじまちの音楽会「南こうせつ with ウー・ファン〜心のうたコンサート〜」を平成30年3月30日に開催し、多くの方が文化に触れた。
- ・平成28年度にはクルーズ客船「ぱしふいっくびいなす」が1回寄港し、平成29年度には「はしふいっくびいなす」が2回寄港、さらに平成30年度には大型外航クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」の寄港が決定している。クルーズ船寄港を機に港の活性化、観光・商業の活性化に繋げていく。

■今後の展開

- ・平成 30 年度に東三河広域連合において新規事業として若い世代の転出抑制策として大学生に地元企業を知ってもらう「まじカフェ」の開催、「インターンシップフェア」を計画している。広域的な展開により蒲郡市においてもインターン受入企業の増加等が期待でき、市内企業への就職を促進させる。
- ・平成 31 年 3 月 27 日に大型外航クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」が蒲郡に寄港する。客員 2,700 人と多くの方が一度に蒲郡へ来る機会のため、広く本市を P R できる機会である。訪れる方の満足度を向上させるとともに地域内消費拡大のため、経済界等とも連携し受け入れ体制を整えている。

(平成 30 年度の主な取組み)

- ・海陽多目的広場ベンチ型スタンド・更衣室設置事業
- ・クルーズ船誘致受入事業

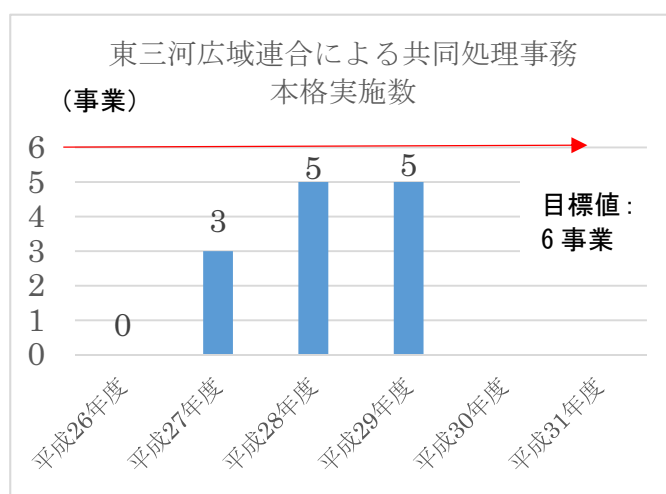
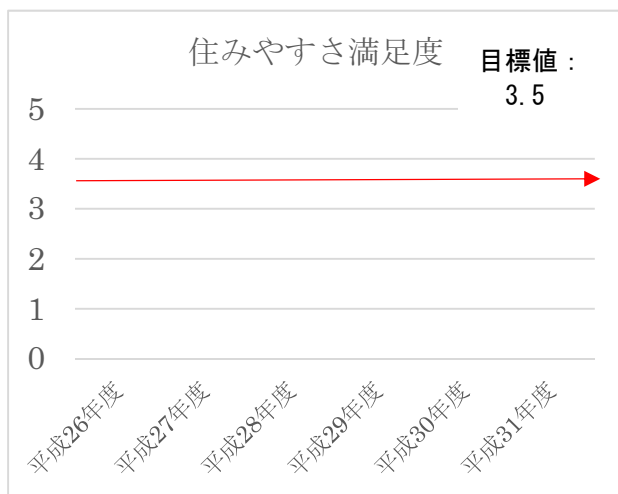
基本目標

地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。

東三河地域の持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

数値目標	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
住みやすさ の満足度	—	—	—	—			3.5
東三河広域 連合による 共同処理事務 本格実施数 (5年間)	—	3事業	5事業	5事業			6事業

※住みやすさについて、5段階のアンケート調査を実施



重要業績評価指標（K P I）

4-1 安全・安心なまちづくりの推進

① 地域防災の環境整備

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
蒲郡市安心 ひろめーる 登録人数 (累計)	5,276 人	6,568 人	7,286 人	8,152 人			8,700 人

<具体的な事業>

- ・防災設備・資機材充実事業
- ・地震防災啓発事業

② 地域防災の体制整備

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
避難支援プ ラン個別計 画作成率 (毎年)	—	0 %	0 %	0 %			100%

<具体的な事業>

- ・地震防災啓発事業（再掲）
- ・災害時要援護者避難支援プラン個別計画作成事業

③ 安心して住みやすいまちづくり

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
市民病院の 地域医療指 数（体制評 価指数）※ (毎年)	6.00	5.92	5.00	2.75			6.00
コンビニエ ンスストア AED 設置率 (毎年)	—	100%	100%	100%			100%

※厚生労働省が定める地域医療係数を算出する評価指標で、地域医療計画等における一定の役割を評価する体制評価指数等で構成される。

<具体的な事業>

- ・ A E D コンビニエンスストア設置事業
- ・ 防犯対策事業
- ・ 市民病院事業（再掲）
- ・ 一般保健衛生事業
- ・ 休日急病診療所事業

4-2 魅力あるまちづくりの推進

① 公共施設等の維持・更新

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
公共施設マ ネジメント に基づく地 区個別計画 策定 (5年間)	—	—	—	—			4地区

※平成30年度より新規追加

<具体的な事業>

- ・ 公共施設等総合管理計画策定
- ・ 公共施設マネジメント事業

② ラグーナ蒲郡地区の整備

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
ラグーナ蒲 郡地区新規 立地施設数 (5年間)	—	0件	3件	3件			5年間で 4件

<具体的な事業>

- ・ ラグーナ蒲郡地区環境整備事業

③公共交通の確保

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
名鉄西尾蒲 郡線利用者 数（年間）	3,173 千人	3,333 千人	3,358 千人	3,391 千人			3,219 千人 ↓ 3,601 千人
支線バス利 用者数 （年間）	—	3,160 人	3,927 人	4,983 人			3,000 人 ↓ 3,560 人 ↓ 4,200 人

※名鉄西尾蒲郡線利用者数については平成 28 年度に目標値を 3,219 千人から 3,601 千人に上方修正

※支線バス利用者数については平成 28 年度に 3,000 人から 3,560 人、平成 29 年度に 4,200 人に上方修正

<具体的な事業>

- ・名鉄利用促進事業
- ・特定区画バス運行事業
- ・支線バス運行事業
- ・高齢者タクシー運賃助成事業
- ・蒲郡市地域公共交通会議

④持続可能なまちづくり

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
ごみリサイ クル率 （毎年）	19.8%	18.9%	18.9%	17.4%			22%

<具体的な事業>

- ・資源回収団体育成奨励金交付事業
- ・三河湾浄化推進事業
- ・新エネルギー導入促進事業
- ・電動アシスト自転車購入費補助事業
- ・住宅用リチウムイオン蓄電池導入費補助事業

4－3 広域連携の推進

① 広域連携の推進

	基準値 (H26)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
東三河広域 連合による 共同処理事 務本格実施 数（5年 間）	—	3事業	5事業	5事業			6事業

<具体的な事業>

- ・東三河広域連合による広域事業、事務の実施
- ・名鉄利用促進事業（再掲）
- ・GO GO 三河湾事業

4－1 安全・安心なまちづくりの推進

- ・ 公用車及び消防本部常備車両に、常時録画機能及び保存機能のあるドライブレコーダーを設置し、まちなかの防犯や交通安全を推進している。
- ・ 日本全国における災害の発生から防災意識が全国的に向上している。市内においても災害情報を受け取れる安心ひろめーるの登録者数が平成 29 年度で人口の 1 割以上の登録者数となった。

4－2 魅力あるまちづくりの推進

- ・ ラグーナ蒲郡地区の開発において平成 28 年度には、海陽多目的広場、住宅展示場、民間企業研修所がオープンした。同地区にリゾートトラストが建設する会員制ホテルであるラグーナベイコート倶楽部が建設中である。ラグーナ蒲郡地区の開発が進み新たなにぎわいが生まれている。

4－3 広域連携の推進

- ・ 東三河広域連合において平成 29 年度においては 5 つの共同処理事務を行っており、平成 30 年度からは介護保険事務が開始され、当初予定されていた 6 つの共同処理事務が開始された。事務が広域化されたことによるメリット・デメリット等を検証していく必要がある。

■今後の展開

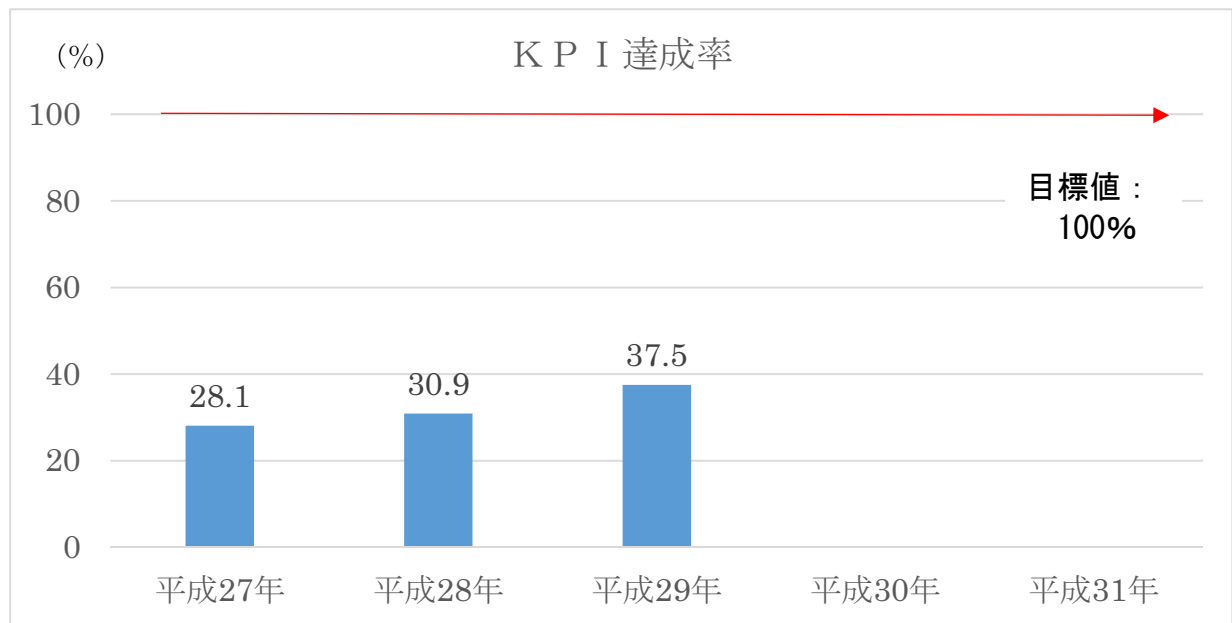
- ・ 防災意識の向上のため、市民が住んでいる地域等に関する自然災害リスク、地形等を踏まえた災害ごとの適切な避難行動について広く周知するため、平成 30 年度において洪水土砂災害ハザードマップを作成し、全世帯へ配付した。
- ・ 土砂対策特別警戒区域内にあることなどから府相公民館を竹島小学校敷地内に建設する。また、既存の学校施設の一部を改修し、児童クラブ室として改修することで公民館利用者と学校・児童との連携・交流を図ることで地域コミュニティの形成と学校を核とした地域づくりを目指していく。

(平成 30 年度の主な取組み)

- ・ 避難勧告等周知事業
- ・ 府相公民館建設事業

Ⅳ. K P I 達成率

	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31)
KPI 達成率 (達成数)	28.1% (16／57)	30.9% (17／55)	37.5% (21／56)			100%



- ・順調に目標値を達成してきており、中間年の平成 29 年度の実績では 37.5%の達成率となった。また、早期に目標を達成した項目については随時見直しを行い、上方修正を行ないながらも達成率は伸びている。
- ・平成 29 年度は総合戦略の中間年であり、平成 30 年度からは計画の後期に入ってくる。総合戦略の KPI 達成のため各種事業を展開していく必要がある。

V. 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見

総合戦略の評価にあたり、平成 30 年度第 1 回蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を 6 月 27 日に開催し、委員の皆様により下記のとおりご意見をいただきました。

	1 子育て世代の希望を かなえるまちづくり戦略	2 活力あるまち、しごと づくり戦略	3 新しい人の流れづくり 戦略	4 時代にあった地域づくり 戦略
宿泊観光客が増加していることについては、観光協会の会員については、ずっと右肩上がりのところだけではない。ただ、何もしていかなければ減少してしまうので、プロモーション等を実施して手を打っていくべきである。		○		
急激な景気の回復により、市内の担い手が不足しているという問題がある。西三河への流出が懸念されるが、製造業だけでなくサービス業についても同様と聞くので、担い手確保について戦略を打っていく必要がある。		○	○	
人口の自然減が進む中で、売り上げや生産を確保するためには雇用を生み出すことも重要である。		○		
みかんについて、魅力的な商品が開発されているとは言いがたいように感じる。		○		
大手企業などの魅力的な企業が少なく感じるが、優秀な学生の流出が懸念される。大手企業の呼び込みをするべきである。		○		
23 号線バイパスの景色はものすごく良い。幸田の道の駅をすぎるとトイレ休憩する場所がないので、休憩場所をつくりうまく引き込めないか。		○	○	
2 歳児クラスの実施園の拡大について昔は 2 歳児を預けたくても預けられない状況であった。低年齢児保育が進むことによって働く親が助かる。	○			○

	1 子育て世代の希望を かなえるまちづくり戦略	2 活力あるまち、しごと づくり戦略	3 新しい人の流れづくり 戦略	4 時代にあった地域づくり 戦略
漁業は生産性が落ち、市内の小売業者がいなくなった。流通コストの割合が増え、魚価を上げられない。もともとの浜が無くなり、海はきれいになったが魚が減った。漁師は10年前の半分になったが、サラリーマンと比べ所得が追いつかない。魚価が上がらない中、燃料油の高騰による生産コスト増大が状況に拍車をかけている。せめて流通経費の削減ができれば、魚価の向上に繋がる。		○		
国はクルーズ船を推奨しているが、蒲郡市は温泉宿泊地であるので、中長期的に考えるとどう擦り合わせていくかが重要。短期的にはおもてなしだが、中長期的な対策を検討するべきである。		○	○	

平成 30 年度
蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書
(平成 29 年度分)

〒443-8601 蒲郡市旭町 17 番 1 号
蒲郡市 企画部 企画政策課
TEL : 0533-66-1162 FAX : 0533-66-1190
E-mail : kikaku@city.gamagori.lg.jp